

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2019年11月6日から2029年10月15日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に海外のハイイールド債券および米国国債先物等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 パッシブ・トラストⅡーハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て） 担保付スワップ取引および日本の公社債 マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■海外のハイイールド債券と米国国債先物を実質的な投資対象とします。 ■機動的な投資配分の調整により、ハイイールド債券のリターンを獲得を目指しながら下落リスクの抑制を図ります。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、原則として、各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ボンド・ゼロトリプル （予想分配金提示型） 【運用報告書（全体版）】

第4作成期（2021年4月16日から2021年10月15日まで）

第18期 / 第19期 / 第20期
決算日2021年5月17日 決算日2021年6月15日 決算日2021年7月15日

第21期 / 第22期 / 第23期
決算日2021年8月16日 決算日2021年9月15日 決算日2021年10月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に海外のハイイールド債券および米国国債先物等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2019年11月6日	円 10,000		円 -	% -	% -	% -	百万円 557
1期 (2019年12月16日)	10,153		10	1.6	0.0	99.2	1,404
2期 (2020年1月15日)	10,486		30	3.6	0.0	98.3	2,129
3期 (2020年2月17日)	10,560		50	1.2	0.0	98.7	2,998
4期 (2020年3月16日)	8,498		0	△19.5	0.0	95.9	2,538
5期 (2020年4月15日)	8,202		0	△3.5	0.0	97.9	2,460
6期 (2020年5月15日)	8,452		0	3.0	0.0	98.1	2,477
7期 (2020年6月15日)	8,496		0	0.5	0.0	98.6	2,480
8期 (2020年7月15日)	8,530		0	0.4	0.0	98.0	2,504
9期 (2020年8月17日)	8,815		0	3.3	0.0	98.0	2,393
10期 (2020年9月15日)	8,948		0	1.5	0.0	98.1	2,388
11期 (2020年10月15日)	8,988		0	0.4	0.0	92.7	2,405
12期 (2020年11月16日)	9,376		0	4.3	0.0	96.5	2,484
13期 (2020年12月15日)	9,999		0	6.6	0.0	98.1	2,535
14期 (2021年1月15日)	10,163		10	1.7	0.0	97.4	2,540
15期 (2021年2月15日)	10,478		30	3.4	0.0	97.5	2,461
16期 (2021年3月15日)	10,183		10	△2.7	0.0	97.7	2,390
17期 (2021年4月15日)	10,309		30	1.5	0.0	96.2	2,397
18期 (2021年5月17日)	10,506		30	2.2	0.0	98.2	2,096
19期 (2021年6月15日)	10,767		50	3.0	0.0	98.0	1,982
20期 (2021年7月15日)	10,758		50	0.4	0.0	97.5	1,793
21期 (2021年8月16日)	10,624		50	△0.8	0.0	97.1	1,684
22期 (2021年9月15日)	10,842		50	2.5	0.0	96.0	1,754
23期 (2021年10月15日)	10,406		30	△3.7	0.0	97.8	1,645

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 率
			組 入 比	率		
第18期	(期 首) 2021年4月15日	円 10,309	% —	% 0.0	% 96.2	
	4月末	10,427	1.1	0.0	98.0	
	(期 末) 2021年5月17日	10,536	2.2	0.0	98.2	
第19期	(期 首) 2021年5月17日	10,506	—	0.0	98.2	
	5月末	10,507	0.0	0.0	97.0	
	(期 末) 2021年6月15日	10,817	3.0	0.0	98.0	
第20期	(期 首) 2021年6月15日	10,767	—	0.0	98.0	
	6月末	10,772	0.0	0.0	98.3	
	(期 末) 2021年7月15日	10,808	0.4	0.0	97.5	
第21期	(期 首) 2021年7月15日	10,758	—	0.0	97.5	
	7月末	10,743	△0.1	0.0	98.0	
	(期 末) 2021年8月16日	10,674	△0.8	0.0	97.1	
第22期	(期 首) 2021年8月16日	10,624	—	0.0	97.1	
	8月末	10,691	0.6	0.0	98.1	
	(期 末) 2021年9月15日	10,892	2.5	0.0	96.0	
第23期	(期 首) 2021年9月15日	10,842	—	0.0	96.0	
	9月末	10,647	△1.8	0.0	98.2	
	(期 末) 2021年10月15日	10,436	△3.7	0.0	97.8	

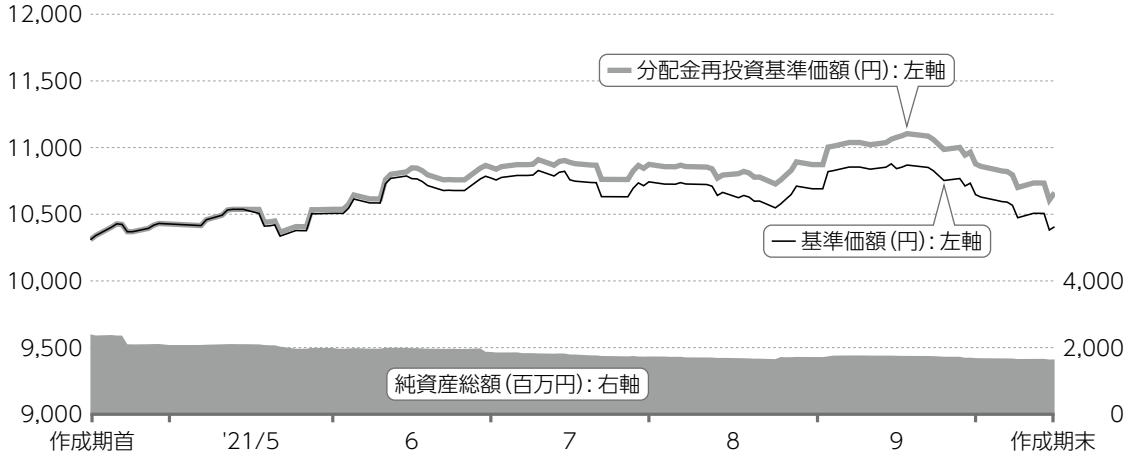
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年4月16日から2021年10月15日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,309円
作成期末	10,406円 (当作成期既払分配金260円(税引前))
騰落率	+3.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2021年4月16日から2021年10月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に海外のハイイールド債券および米国国債先物等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 景気回復観測、長期金利の上昇一服、F R B（米連邦準備制度理事会）のハト派（景気を重視する立場）的な姿勢からハイイールド債券市場が上昇したこと
- 米ドルやユーロが円に対して上昇したこと

投資環境について（2021年4月16日から2021年10月15日まで）

ハイイールド債券利回りが小幅低下（価格は小幅上昇）、米国国債利回りはほぼ横ばいとなりました。為替市場では、米ドル、ユーロがともに円に対して上昇しました。

ハイイールド債券市場

4月は長期金利の上昇に一服感が見られたことやFOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨でハト派姿勢が確認されたことから、上昇しました。6月も、インフレが一過性との見方から長期金利が低下したことにより上昇しました。

その後はもみあいでも推移しましたが、8月下旬以降は、米国での新型コロナウイルス感染拡大のピークアウトの兆候やジャクソンホール会合でのパウエルFRB議長のハト派的な発言などを受けて上昇しました。一転して9月中旬以降は、中国恒大集団の流動性危機を巡る懸念、FRBやECB（欧州中央銀行）の利上げ観測から投資家心理が悪化して下落しました。

米国国債市場

期初から5月半ばにかけては、長期金利はインフレ懸念から上昇する局面もあったものの、インフレが一時的との見方が広がって低下しました。6月にはインフレ懸念の後退とFRBの緩和姿勢の維持が確認されたこと、7月にはパウエルFRB議長の議会証言で早期のテーパリング（量的緩和の段階的縮小）を巡る懸念が後退したことから長期金利は低下しました。8月は概ねもみあいでも推移しましたが、9月には、FRBが11月会合でのテーパリング開始を示唆したことや、ドットチャート（FOMCメンバーによる金利予想）が示唆する利上げ経路がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的だったことを受けて、長期金利は上昇しました。

為替市場

5月半ばから6月にかけて、景況感で遅れる日本に対する警戒感やタカ派的なFOMC声明などの影響もあり、米ドルは対円で上昇しました。7月以降は、デルタ変異型ウイルスの感染拡大などで投資家心理が悪化して、米ドルは下落する局面があり

ました。しかし、9月以降は、早期利上げ観測を受けた米金利上昇を背景に、米ドルは再び対円で上昇しました。

ユーロについても、米国との金融政策の違いから、米ドルほどの上昇は見られませんでした。対円でユーロが上昇する結果となりました。

ポートフォリオについて（2021年4月16日から2021年10月15日まで）

当ファンド

「パッシブ・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）」の投資比率を高位に保ちました。

が軟調になりましたが、ハイイールド債券市場の実現ボラティリティ（価格変動性）自体には目立った上昇がなく、ハイイールド債券への配分を減らすほどの展開にはなりませんでした。

パッシブ・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）

好調な経済指標や企業決算に後押しされたリスク・オン（リスク選好）相場に支えられて、当ファンドはハイイールド債券への配分は期中を通じて300%に維持しました。ハイイールド債券市場が堅調に推移したため、期初から9月中旬まで、基準価額は上昇しました。その後、中国恒大集団問題や米国金利の上昇懸念などから債券市場全体

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

ベンチマークとの差異について（2021年4月16日から2021年10月15日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2021年4月16日から2021年10月15日まで）

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し以下の通りといたしました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
当期分配金	30	50	50	50	50	30
(対基準価額比率)	(0.28%)	(0.46%)	(0.46%)	(0.47%)	(0.46%)	(0.29%)
当期の収益	30	50	41	－	50	－
当期の収益以外	－	－	8	50	－	30
翌期繰越分配対象額	610	871	863	813	950	920

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「パッシブ・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール(Bクラス、円建て)」の投資比率を高位に保ちます。

パッシブ・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール (Bクラス、円建て)

今後の債券市場はF R B高官の人事に注目が集まりそうですが、しばらくの間、F OMCからの情報で市場が動く機会は少なくなると想定されます。米国債市場では十分な利上げを織り込んでいるため、米国金利の上昇余地は限られると考えれば、ハイ

イールド債券市場への妙味は続きそうです。また、直近数ヶ月にわたるエネルギー価格上昇の影響が、どの程度リスク市場で顕在化するかについては、エネルギーセクターへの配分が高いハイイールド債券市場への影響を含めて注視する必要があります。

当該戦略指数では、今後もハイイールド債券市場のモメンタム(勢い)とリスク水準を考慮しながら、配分比率を決定していく方針です。

マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

1万口当たりの費用明細（2021年4月16日から2021年10月15日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	40円	0.380%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は10,635円です。
（投信会社）	(16)	(0.154)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(23)	(0.215)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	41	0.383	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

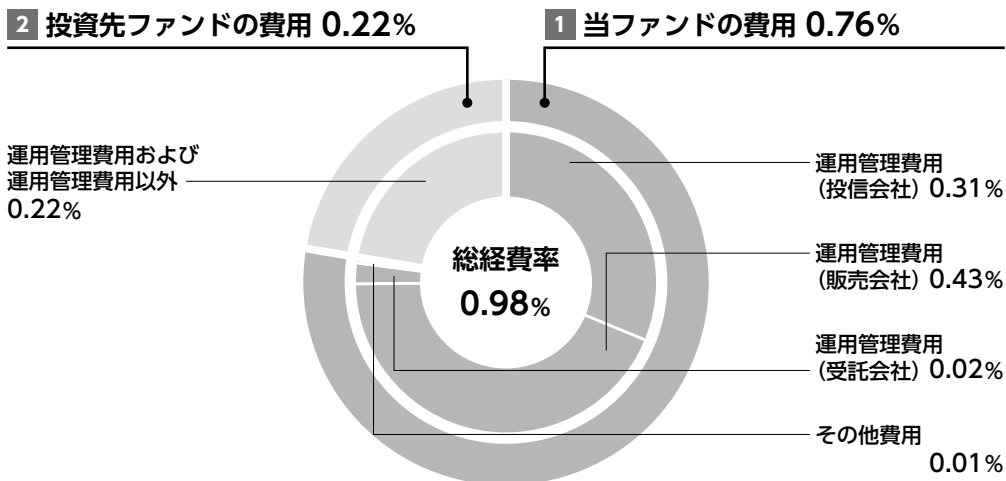
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	0.98%
1 当ファンドの費用の比率	0.76%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.22%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.98%です。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2021年4月16日から2021年10月15日まで）

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	パッシム・トラストⅡ-ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）	6,735	74,800	78,606	858,100

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年4月16日から2021年10月15日まで）

利害関係人との取引状況

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マネー・トラスト・マザーファンド

区 分	当 作 成 期			当 作 成 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 8	百万円 2	% 32.6	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 1.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2021年4月16日から2021年10月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

■ 組入れ資産の明細（2021年10月15日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首	作成期		期末
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
バッシム・トラストⅡ-ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール (Bクラス、円建て)	218,579.09	146,708.17	1,608,905	97.8
合計	218,579.09	146,708.17	1,608,905	97.8

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	作成期首	作成期		期末
	口数	口数	評価額	評価額
	千口	千口	千円	千円
マネー・トラスト・マザーファンド	300	300	299	299

※マネー・トラスト・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は15,836,660口です。

■ 投資信託財産の構成

(2021年10月15日現在)

項目	作成期	期末
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	1,608,905	96.8
マネー・トラスト・マザーファンド	299	0.0
コール・ローン等、その他	52,627	3.2
投資信託財産総額	1,661,832	100.0

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年5月17日) (2021年6月15日) (2021年7月15日) (2021年8月16日) (2021年9月15日) (2021年10月15日)

項 目	第 18 期 末	第 19 期 末	第 20 期 末	第 21 期 末	第 22 期 末	第 23 期 末
(A) 資 産	2,106,442,946円	2,012,476,094円	1,824,710,659円	1,699,042,818円	1,770,031,640円	1,661,832,953円
コール・ローン等	47,945,101	55,697,998	55,936,915	51,597,260	50,261,815	52,627,509
投資信託受益証券(評価額)	2,058,198,296	1,943,878,577	1,747,974,225	1,635,146,039	1,684,670,366	1,608,905,955
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	299,549	299,519	299,519	299,519	299,459	299,489
未 収 入 金	—	12,600,000	20,500,000	12,000,000	34,800,000	—
(B) 負 債	9,502,390	29,877,697	31,380,999	14,647,669	15,373,091	16,218,149
未払収益分配金	5,987,876	9,206,953	8,334,504	7,927,355	8,092,263	4,744,209
未 払 解 約 金	2,070,940	19,456,187	21,852,406	5,557,480	6,198,069	10,404,049
未 払 信 託 報 酬	1,433,079	1,205,681	1,185,346	1,154,010	1,074,982	1,061,949
未 払 利 息	118	149	165	—	—	—
その他未払費用	10,377	8,727	8,578	8,824	7,777	7,942
(C) 純資産総額(A－B)	2,096,940,556	1,982,598,397	1,793,329,660	1,684,395,149	1,754,658,549	1,645,614,804
元 本	1,995,958,781	1,841,390,777	1,666,900,997	1,585,471,107	1,618,452,669	1,581,403,291
次期繰越損益金	100,981,775	141,207,620	126,428,663	98,924,042	136,205,880	64,211,513
(D) 受 益 権 総 口 数	1,995,958,781口	1,841,390,777口	1,666,900,997口	1,585,471,107口	1,618,452,669口	1,581,403,291口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,506円	10,767円	10,758円	10,624円	10,842円	10,406円

※当作成期における作成期首元本額2,325,742,919円、作成期中追加設定元本額114,505,656円、作成期中一部解約元本額858,845,284円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

■ 損益の状況

〔自2021年4月16日〕
〔至2021年5月17日〕
〔自2021年5月18日〕
〔至2021年6月15日〕
〔自2021年6月16日〕
〔至2021年7月15日〕
〔自2021年7月16日〕
〔至2021年8月16日〕
〔自2021年8月17日〕
〔至2021年9月15日〕
〔自2021年9月16日〕
〔至2021年10月15日〕

項 目	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 4,373円	△ 3,488円	△ 3,277円	△ 3,369円	△ 2,370円	△ 1,355円
受 取 利 息	—	—	—	—	—	14
支 払 利 息	△ 4,373	△ 3,488	△ 3,277	△ 3,369	△ 2,370	△ 1,369
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	46,639,062	58,457,010	8,165,428	△ 12,211,746	44,340,439	△ 62,589,575
売 買 益	49,727,613	60,420,208	8,370,478	387,938	44,597,667	661,208
売 買 損	△ 3,088,551	△ 1,963,198	△ 205,050	△ 12,599,684	△ 257,228	△ 63,250,783
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,443,702	△ 1,214,408	△ 1,193,924	△ 1,162,834	△ 1,083,782	△ 1,072,041
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B + C)	45,190,987	57,239,114	6,968,227	△ 13,377,949	43,254,287	△ 63,662,971
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	35,991,123	69,324,327	105,731,134	99,083,365	75,489,718	107,382,603
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	25,787,541	23,851,132	22,063,806	21,145,981	25,554,138	25,236,090
(配当等相当額)	(46,694,621)	(43,125,577)	(39,543,580)	(37,794,931)	(43,159,381)	(42,907,497)
(売買損益相当額)	(△ 20,907,080)	(△ 19,274,445)	(△ 17,479,774)	(△ 16,648,950)	(△ 17,605,243)	(△ 17,671,407)
(G) 合 計 (D + E + F)	106,969,651	150,414,573	134,763,167	106,851,397	144,298,143	68,955,722
(H) 収 益 分 配 金	△ 5,987,876	△ 9,206,953	△ 8,334,504	△ 7,927,355	△ 8,092,263	△ 4,744,209
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	100,981,775	141,207,620	126,428,663	98,924,042	136,205,880	64,211,513
追 加 信 託 差 損 益 金	25,787,541	23,851,132	22,063,806	21,145,981	25,554,138	25,236,090
(配当等相当額)	(46,694,621)	(43,125,577)	(39,543,580)	(37,794,931)	(43,159,383)	(42,907,497)
(売買損益相当額)	(△ 20,907,080)	(△ 19,274,445)	(△ 17,479,774)	(△ 16,648,950)	(△ 17,605,245)	(△ 17,671,407)
分 配 準 備 積 立 金	75,198,450	117,359,836	104,367,990	91,158,985	110,653,965	102,640,551
繰 越 損 益 金	△ 4,216	△ 3,348	△ 3,133	△ 13,380,924	△ 2,223	△ 63,665,128

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	20,877,321	57,238,576	6,968,344	0	30,269,273	0
(c) 収益調整金	46,694,621	43,125,577	39,543,580	37,794,931	43,159,383	42,907,497
(d) 分配準備積立金	60,309,005	69,328,213	105,734,150	99,086,340	88,476,955	107,384,760
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	127,880,947	169,692,366	152,246,074	136,881,271	161,905,611	150,292,257
1万口当たり当期分配対象額	640.68	921.53	913.33	863.34	1,000.36	950.37
(f) 分配金	5,987,876	9,206,953	8,334,504	7,927,355	8,092,263	4,744,209
1万口当たり分配金	30	50	50	50	50	30

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
	30円	50円	50円	50円	50円	30円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	パッシム・トラストⅡーハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール （Bクラス、円建て）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	担保付スワップ取引および日本の公社債を主要投資対象とします。
運用の基本方針	主に担保付スワップ取引を通じて、ハイイールド債券および米国債先物の投資成果を享受します。 ・担保付スワップ取引の相手方はJ.P. モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシーです。 ハイイールド債券および米国債先物への合計投資額はファンド純資産総額の3倍相当額とし、市場環境に応じて機動的に配分変更を行うことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ・ハイイールド債券への投資は、複数のハイイールド債券ファンドを対象としたファンドバスケットを通じて行います。 ・ファンドバスケットの価格が上昇基調の場合はハイイールド債券への投資配分を引き上げ、下落基調の場合はハイイールド債券への投資配分を引き下げます。 ・市場局面によってはハイイールド債券への投資をゼロとし、すべて米国債先物で運用を行う場合もあります。
主な投資制限	・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れは行いません。
決算日	毎年9月30日
分配方針	分配しません。
運用管理費用	純資産総額に対して 運用報酬 年0.13%程度 管理事務代行費用 年0.05%程度 保管費用 年0.015%程度 ※上記の各料率には年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の各料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
管理会社	J.P. モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「パッシム・トラストⅡーハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）」をシェアクラスとして含む「パッシム・トラストⅡーハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

■ 包括利益計算書（2019年11月7日から2020年9月30日まで）

	(千円)
収益	
損益を通じて公正価値で測定される金融資産による純損益	(1, 041, 086)
受取利息（アモチゼーション含む）	(2, 443)
純損益合計	(1, 043, 529)
費用	
管理事務代行報酬	2, 771
監査報酬	963
保管報酬	918
管理報酬	6, 546
予備費用	548
受託報酬	375
弁護士及び専門家報酬	11
その他費用	2, 169
営業費用合計	14, 301
税引前損益	(1, 057, 830)
源泉税	(533)
参加型受益証券に帰属する純損益	(1, 058, 363)

■ 金融リスク管理（2020年9月30日時点）

市場価格リスク

	(千円)
上場債券	6, 101, 925
損益を通じて公正価値で測定される金融資産合計	6, 101, 925
デリバティブ - 指数スワップ取引	134, 977
損益を通じて公正価値で測定される金融負債合計	134, 977

マネー・トラスト・マザーファンド

第6期（2020年10月13日から2021年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価額		公社 組入比	債 率	純 資 産
		騰 落	中 率 %			
2期（2017年10月12日）	9,992		△0.1		90.6	10
3期（2018年10月12日）	9,986		△0.1		68.2	10
4期（2019年10月15日）	9,980		△0.1		68.7	10
5期（2020年10月12日）	9,970		△0.1		74.8	12
6期（2021年10月12日）	9,962		△0.1		70.1	15

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

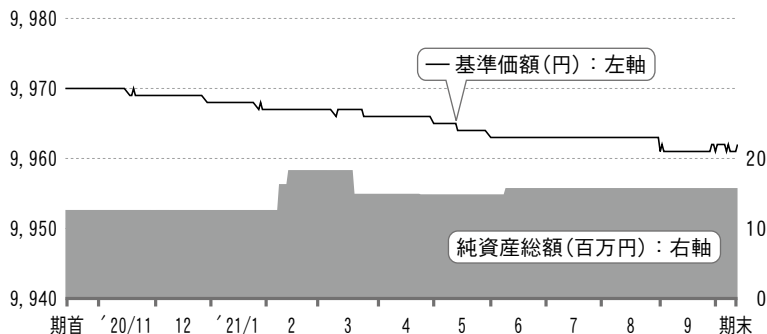
年 月 日	基 準 円	価額		公 社 組 入 比	債 率 %
		騰 落	率 %		
(期首) 2020年10月12日	9,970		—		74.8
10月末	9,970		0.0		74.8
11月末	9,969		△0.0		74.7
12月末	9,968		△0.0		74.8
2021年1月末	9,967		△0.0		74.8
2月末	9,967		△0.0		51.5
3月末	9,966		△0.0		63.1
4月末	9,965		△0.1		66.9
5月末	9,963		△0.1		69.7
6月末	9,963		△0.1		65.7
7月末	9,963		△0.1		65.6
8月末	9,961		△0.1		70.2
9月末	9,961		△0.1		70.1
(期末) 2021年10月12日	9,962		△0.1		70.1

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年10月13日から2021年10月12日まで）

基準価額等の推移



期首	9,970円
期末	9,962円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年10月13日から2021年10月12日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について（2020年10月13日から2021年10月12日まで）

短期金利は低下しました。

物価の上昇率がマイナス圏で推移したことや、新型コロナウイルスの感染が再拡大したことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置き、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から7月まで横ばいで推移しました。しかし、7月中旬以降は短期国債の発行が大幅に減額され、徐々に需給がひっ迫したことから、8月中旬に利回りは低下しました。

▶ ポートフォリオについて (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標の達成が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.004% (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.004	

期中の平均基準価額は9,966円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	11,106	(9,400)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債						

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 11,000 (11,000)	千円 11,057 (11,057)	% 70.1 (70.1)	% - (-)	% - (-)	% - (-)	% 70.1 (70.1)
合 計	11,000 (11,000)	11,057 (11,057)	70.1 (70.1)	- (-)	- (-)	- (-)	70.1 (70.1)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	152	政保道路機構	% 1.1000	千円 2,400	千円 2,405	2021/12/28
	159	政保道路機構	0.9000	2,800	2,811	2022/03/18
	163	政保道路機構	0.9010	2,800	2,816	2022/05/31
		40政保地方公共団	0.8190	3,000	3,023	2022/09/16
合		計	-	11,000	11,057	-

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年10月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	11,057	70.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,719	29.9
投 資 信 託 財 産 総 額	15,776	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	15,776,203円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,700,618
公 社 債(評価額)	11,057,141
未 収 利 息	18,444
(B) 負 債	175
そ の 他 未 払 費 用	175
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	15,776,028
元 本	15,836,660
次 期 繰 越 損 益 金	△ 60,632
(D) 受 益 権 総 口 数	15,836,660口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	9,962円

※当期における期首元本額12,685,274円、期中追加設定元本額6,622,216円、期中一部解約元本額3,470,830円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2017-03	871,211円
ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
人生100年応援ファンド(資産成長コース)	64,109円
人生100年応援ファンド(ちよっぴり受取コース)	32,055円
人生100年応援ファンド(おもいっきり受取コース)	24,041円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル(予想分配金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル(資産成長型)	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジあり)	1,003,311円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	1,003,311円
PIMCOグローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06(原定追加型)	903,343円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年10月13日 至2021年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	98,990円
受 取 利 息	103,125
支 払 利 息	△ 4,135
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△110,738
売 買 損 益	△110,738
(C) そ の 他 費 用 等	△ 525
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 12,273
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 37,607
(F) 解 約 差 損 益 金	11,464
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 22,216
(H) 合 計(D+E+F+G)	△ 60,632
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△ 60,632

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。